

2026年6月3日 全9頁

消費データブック（2026/6/3号）

個社データ・業界統計・JCB消費NOWから消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 龐 鈞文

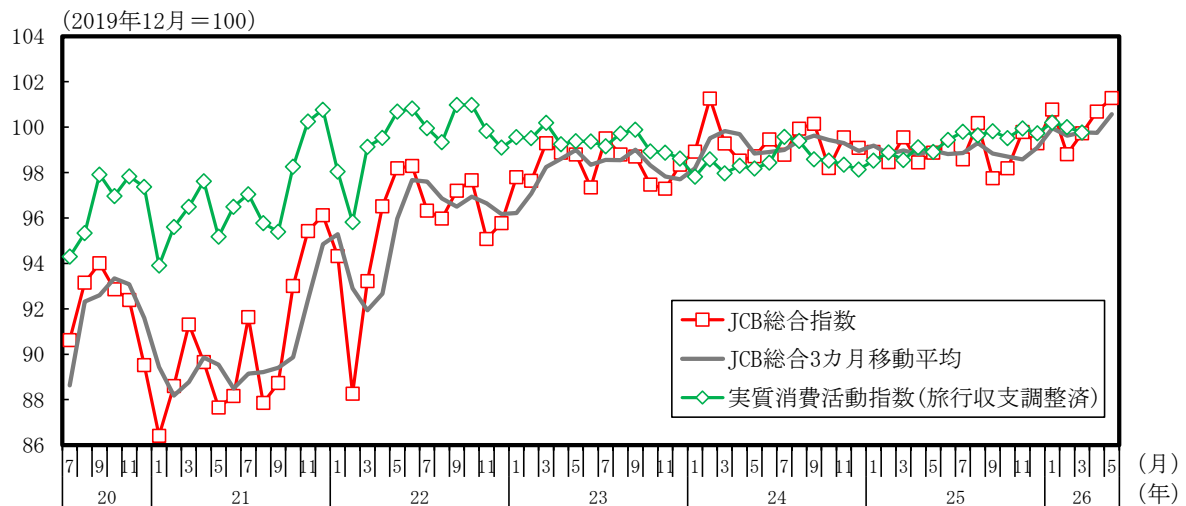
[要約]

- 2026年4月の消費は3月から財・サービスともに増加した。財については、百貨店、アパレル、家電大型専門店（大和総研による季節調整値）の販売額や新車販売台数（同）が前月から増加した一方、スーパー、コンビニは小幅に減少した。サービスについては、外食産業売上高の伸び率が拡大した。宿泊者数は前月から小幅に増加した。一方、新幹線や航空機の輸送量の前年比伸び率が低下した。
- 5月の消費は4月から小幅に増加したとみている。財消費では、5月前半の実績をもとに試算した家電のJCB消費額（大和総研による季節調整値）が増加した一方、新車販売台数（同）は前月の大幅増からの反動で減少した。サービス消費では、新幹線輸送量の前年比伸び率は全体として堅調に推移し、宿泊と外食のJCB消費額（同）も前月から増加した。

<消費全体の動き>

- ◆【JCB 総合指数】26年5月のJCB総合指数¹（月前半の実績に基づいた大和総研による試算の季節調整値、JCB データは以下同）によると、実質消費額は前月比+0.6%だった。内訳を見ると、財は2カ月連続で増加し、サービスは3カ月連続で増加した。

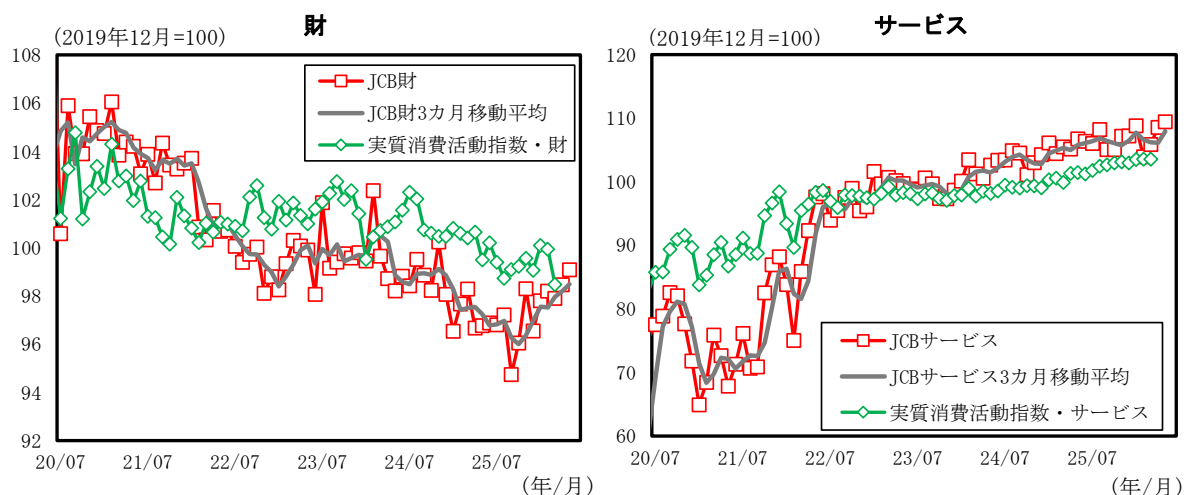
図表1：消費活動指数・JCB総合指数



(注) JCB 総合指数は大和総研による季節調整値。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。燃料小売業、電気・ガス・熱供給・水道業および通信業を除く。対応するCPIで実質化。直近値は月前半のデータをもとに伸び率を試算（物価上昇分を調整）。

(出所) 日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

図表2：財・サービス別に見た消費の動き



(注1) JCB 財指数・JCB サービス指数は大和総研による季節調整値。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。燃料小売業、電気・ガス・熱供給・水道業および通信業を除く。対応するCPIで実質化。直近値は月前半のデータをもとに試算（物価上昇分を調整）。

(注2) 財の消費活動指数は、当該指数の耐久財・非耐久財を形態別ウエイトで加重平均したもの。

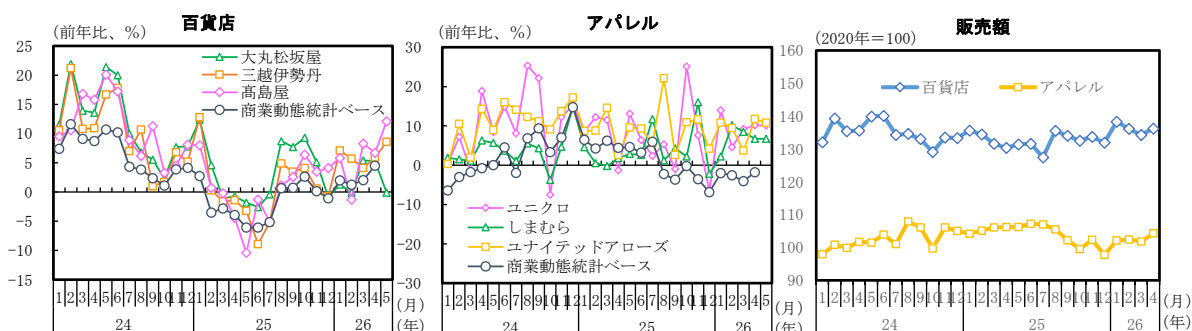
(出所) 日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

¹ JCBグループ会員の中からランダムに抽出された約1,000万会員を対象に、ナウキャスト社が作成・公表している消費指数。

<小売関係>

- ◆【百貨店】 26年4月の百貨店商品販売額（商業動態統計ベース、経済産業省による季節調整値）は前月比+1.4%と3カ月ぶりに増加した。内訳を見ると、衣料品（同+1.7%）、その他（同+1.1%）、飲食料品（同+1.0%）がいずれも増加した。
26年5月の大手百貨店の既存店売上高は、高島屋が前年比+12.1%、三越伊勢丹が同+8.6%と前月から伸び率が大幅に拡大した。気温の上昇や催事などにより、夏物衣料や雑貨などの売上が好調だった。一方、大丸松坂屋は同▲0.1%と前月から伸び率が大幅に縮小した。大丸松坂屋では、店舗の売場縮小や前年の万博会場売上の反動減などが下押ししたようだ。
- ◆【アパレル】 26年4月のアパレル販売額（商業動態統計ベース、経済産業省による季節調整値）は前月比+2.5%と、2カ月ぶりに増加した。
26年5月のアパレル大手の既存店売上高を見ると、しまむらは前年比+6.7%、ユニクロは同+10.1%と前月から伸び率がほぼ横ばいだった。ユナイテッドアローズは同+10.8%と前月から伸び率が小幅に縮小した。気温が上昇し、夏物商品などの売上が好調だった。また、休日が前年より2日多かったこともプラス要因となったとみられる。

図表3：百貨店・アパレルの販売額



(注1) 百貨店は既存店ベース。三越伊勢丹の25年8月と26年1月は、前年とのイベント時期のずれによる影響が調整されている。

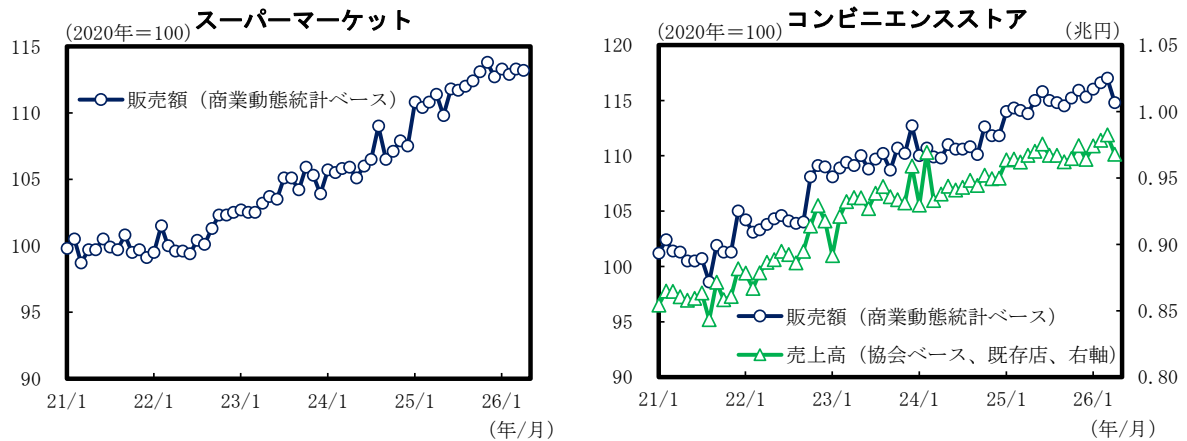
(注2) アパレルは既存店ベース（含むネット通販）。しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。

(注3) 販売額は経済産業省による季節調整値。アパレルは、商業動態統計の「織物・衣服・身の回り品小売業」を参照。サンプル替えの影響を除いている。

(出所) 経済産業省統計、各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパーマーケット】26年4月の販売額は前月比▲0.1%（経済産業省による季節調整値）と前月からほぼ横ばいだった。衣料品（同▲1.4%）と飲食料品（同▲0.2%）が減少した一方、その他（同+1.0%）が増加した。
- ◆【コンビニエンスストア】26年4月の販売額は前月比▲1.9%（経済産業省による季節調整値）と4カ月ぶりに減少した。非食品（同▲7.9%）が大きく減少し、販売額を押し下げた一方、加工食品（同+2.0%）が増加した。ファーストフード及び日配食品（同0.0%）は前月から横ばいだった。

図表4：スーパーマーケット・コンビニエンスストアの売上高

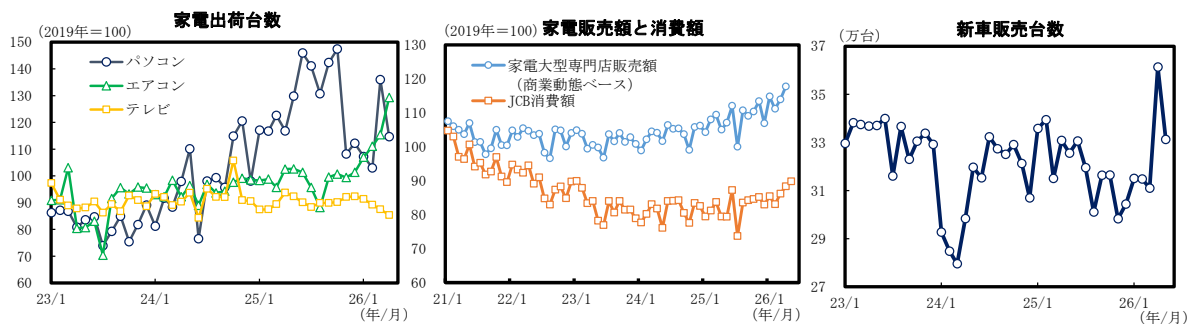


(注) 商業動態統計ベースの販売額は経済産業省による季節調整値。協会ベースの売上高は大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、全国スーパーマーケット協会、日本フランチャイズチェーン協会より大和総研作成

- ◆【家電】26年4月の家電大型専門店の販売額（商業動態統計ベース、大和総研による季節調整値）は、前月比+3.3%と2カ月連続で増加した。出荷台数（大和総研による季節調整値）で見ると、エアコン（同+12.0%）が大幅に増加した。エアコンの新たな省エネ基準²が2027年度から適用されるが、省エネ性能の向上に伴い、販売価格が上昇する可能性を見越した需要が発生したとみられる³。また、気温の上昇も影響したと考えられる。一方、パソコン（同▲15.7%）は前月の増加の反動もあって大幅に減少した。テレビ（同▲2.4%）は減少が続いた。
26年5月のJCB消費額（機械器具小売業）は前月比+2.3%と、3カ月連続で増加した。
- ◆【自動車】26年4月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は、前月比+16.2%と3カ月ぶりに増加した。小型乗用車と普通乗用車が大幅に増加した。一方、軽四輪乗用車は5カ月ぶりに減少した。自動車税の環境性能割の廃止で税負担が軽減されたことなどをを受け、4月に自動車への需要が集中したとみられる。
26年5月は前月比▲8.3%と、前月からの反動もあって減少した。内訳を見ると、小型乗用車、普通乗用車、軽四輪乗用車はいずれも減少した。

図表5：家電出荷台数と販売額、新車販売台数



(注) 大和総研による季節調整値。JCB消費額はJCB「機械器具小売業」。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。直近値は月前半のデータをもとに伸び率を試算。

(出所) 電子情報技術産業協会、日本冷凍空調工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

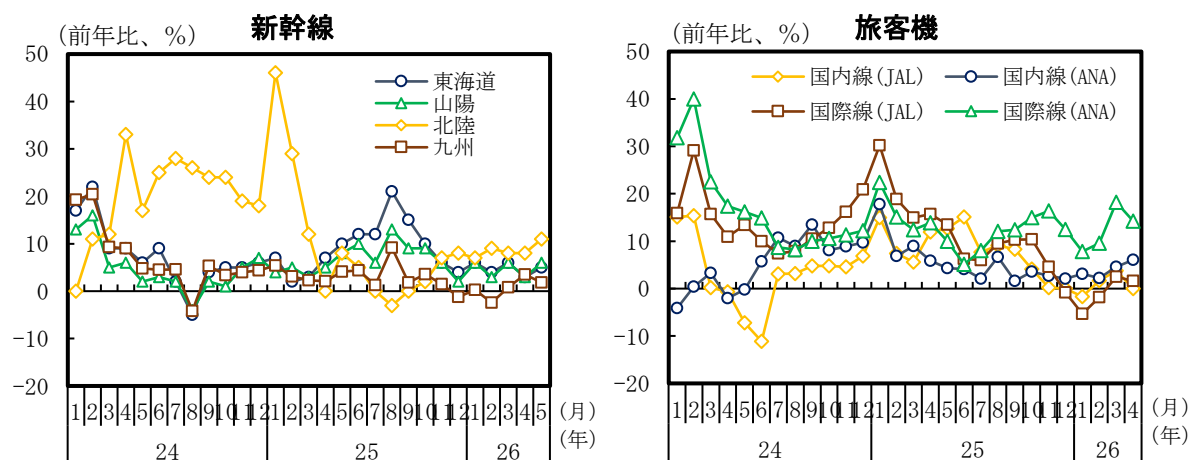
² エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ・非化石転換法）に基づく「トップランナー制度」により、2027年4月からエアコンの新たな省エネ基準（2027年度基準）が適用される。詳しくは資源エネルギー庁「[27年4月からエアコンの新たな省エネ基準がスタート！エアコンについて知っておくべきポイントは？](#)」（2026年6月2日閲覧）を参照。

³ 日本経済新聞「[4月のエアコン出荷額が過去最高 省エネ基準上昇前の駆け込み需要で](#)」（2026年5月26日）

<サービス関係>

- ◆【新幹線】26年4月の輸送量は、東海道新幹線が前年比+3%、山陽新幹線が同+3%、北陸新幹線が同+8%、九州新幹線は同+4%だった。
26年5月は、東海道新幹線が前年比+4%、山陽新幹線が同+6%、北陸新幹線が同+11%、九州新幹線は同+2%だった。九州新幹線を除く、すべては前月から伸び率が拡大した。全体としては堅調に推移している。
- ◆【旅客機】26年4月の国内線輸送量（含むグループ会社）では、ANAは前年比+6.1%と前月から伸び率が拡大した一方、JALは同0.0%と前月から伸び率が縮小した。国際線輸送量（同）では、ANAは同+14.2%、JALは同+1.6%とともに前月から伸び率が縮小した。

図表6：新幹線・旅客機の利用状況



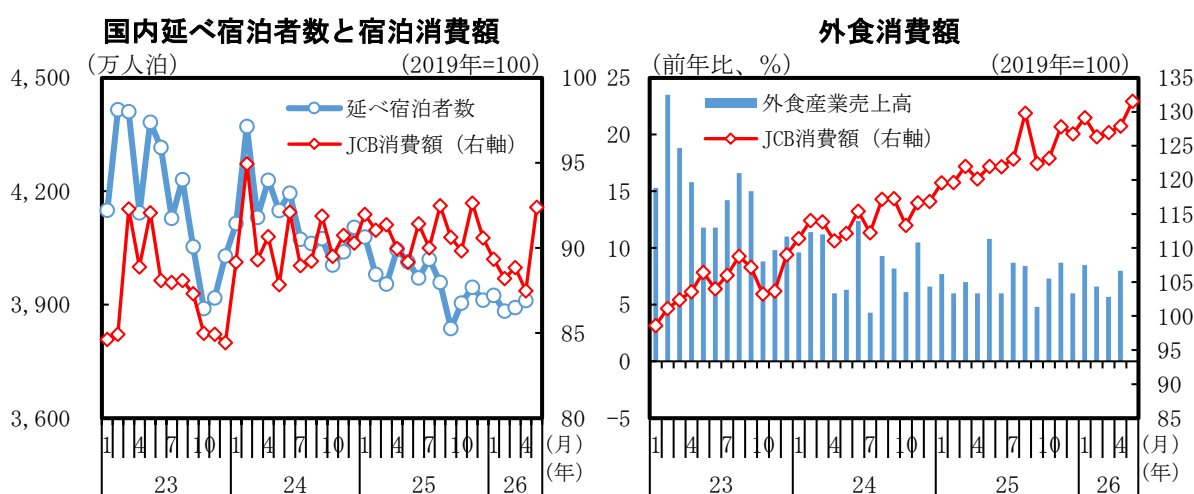
(注1) 26年5月の東海道は28日、山陽・北陸は21日、九州は20日まで。JAL・ANAのデータはグループ会社を含む。

(注2) 北陸は上越妙高～糸魚川間の輸送量。

(出所) JR 東海、JR 西日本、JR 九州、JAL、ANA 資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】 26年4月の宿泊者数（観光庁、宿泊日数ベース、外国人を除く、大和総研による季節調整値）は前月比+0.5%と、小幅であるものの2カ月連続で増加した。
26年5月のJCB宿泊消費額（月前半の実績値に基づいた大和総研による試算値）は前月比+5.6%と、2カ月ぶりに増加した。なお、季節調整方法の影響で大きく変動した可能性があるため幅をもって見る必要がある。
- ◆【外食】 26年4月の外食産業の売上高は前年比+8.0%だった。増加幅は前月から拡大した。21年12月以降前年比プラスが続いており、堅調に推移している。
26年5月のJCB外食消費額（月前半の実績値に基づいた大和総研による試算値）は前月比+2.8%と、3カ月連続で増加した。なお、季節調整方法の影響で大きく変動した可能性があるため幅をもって見る必要がある。

図表7：国内延べ宿泊者数と宿泊消費額（左）、外食消費額（右）



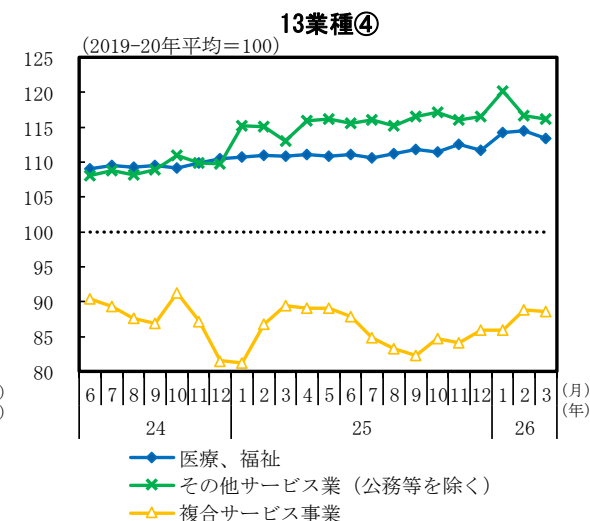
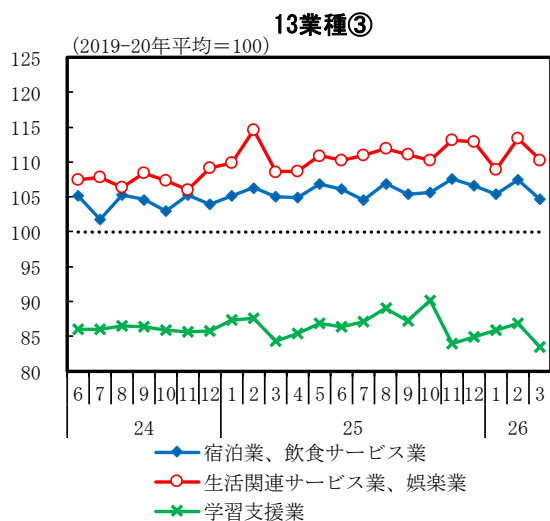
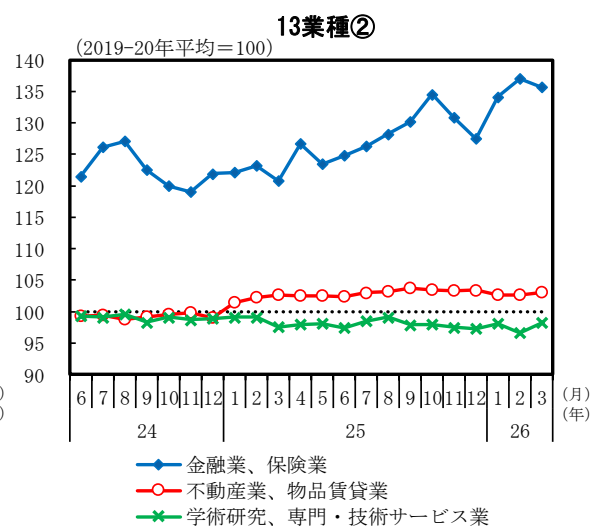
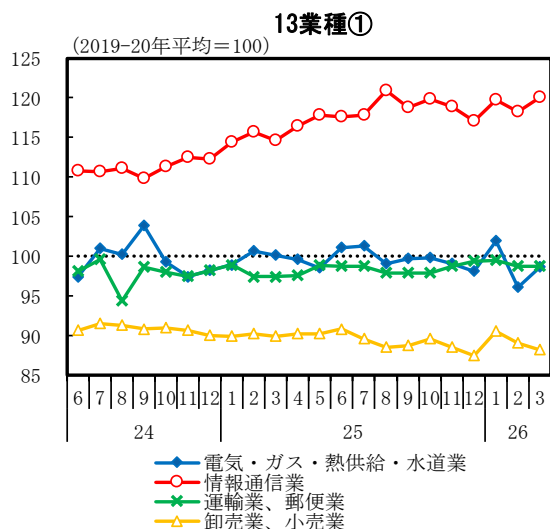
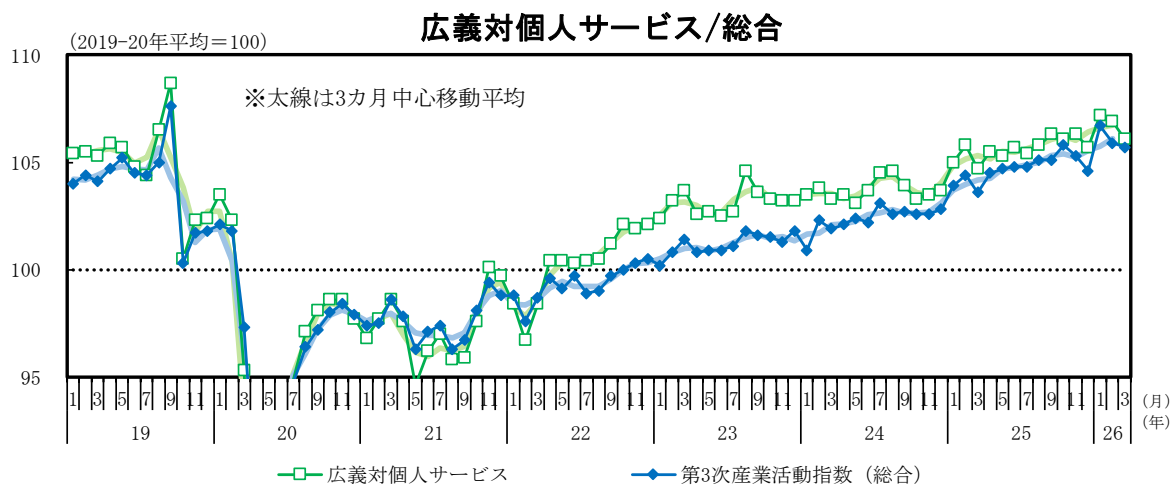
(注 1) 左図の国内延べ宿泊者数は、観光庁統計の宿泊日数ベースで外国人を除いたデータを用いている。大和総研による季節調整値。

(注 2) JCB 消費額は大和総研による季節調整値で、月前半のデータをもとに試算。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

図表8：第3次産業活動指数

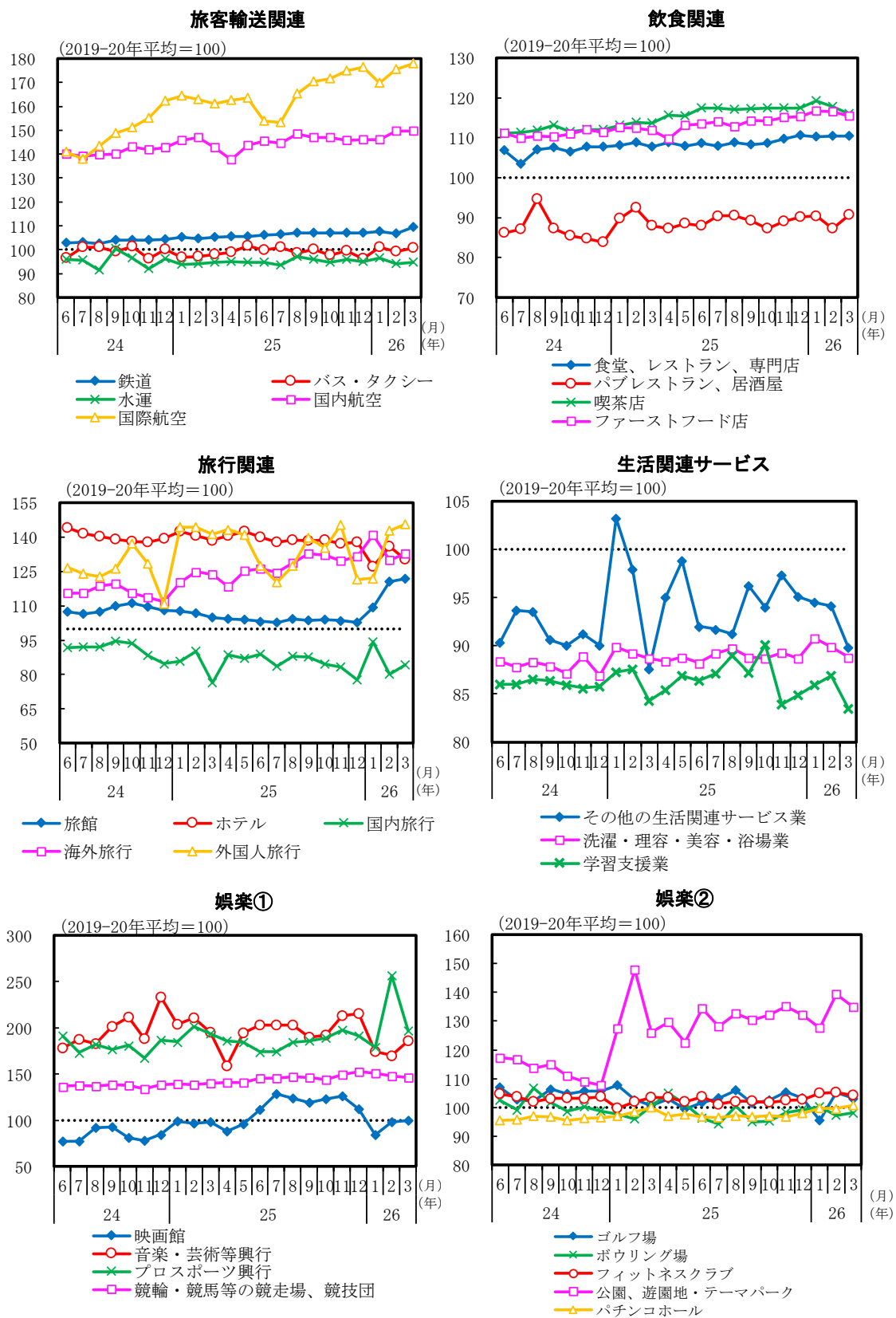


(注1) 季節調整値。

(注2) 13業種は、第3次産業活動指数の対象となっている日本標準産業分類の大分類13項目。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

図表9：運輸業・生活関連サービス業などにおける第3次産業活動指数の推移



(注1) 季節調整値。

(注2) 生活関連サービスの「その他生活関連サービス業」は、冠婚葬祭業や写真業など。

(出所) 経済産業省より大和総研作成